

北関東信越ブロック会議（令和3年8月24日・栃木県主催によるオンライン開催）

参加者は約100名。大会テーマは「専修学校各種学校の新たな時代への対応と役割」

開会式では、栃木県の川上宏美理事の開会の言葉に続き、幹事県として栃木県の石川尚子理事長があいさつを述べた。主催者として長野県会長の小林勝彦ブロック会長が主催者あいさつを述べた。その後、来賓祝辞として、先ず山谷えり子参議院議員からお祝いの言葉とあわせて、職業教育を支えている専修学校を引き続き支援していきたいと述べた。続いて、赤池誠章参議院議員からお祝いの言葉とあわせて、議員連盟総会（全専各連総会と同日開催）に提出された全専各連の要望事項についての対応状況が報告された。その後、福田益和全専各連会長があいさつを兼ねて、6月16日の全専各連定例総会・理事会で承認された令和3年度事業計画（重点目標）、特に職業実践専門課程への支援をめぐる状況について説明するとともに、令和4年の参議院議員選挙の候補者として全専各連が団体推薦する山谷えり子参議院議員への応援を呼び掛けた。最後に、栃木県知事、宇都宮市長の祝辞が紹介され開会式を終了。

小憩後、中央状況報告として、文部科学省専修学校教育振興室の岡貴子室長が、配布資料に基づき、専修学校教育の振興施策として令和3年度文科省専修学校関係予算、コロナウイルス感染症への対応、職業実践専門課程等を通じた質保証・向上、リカレント教育、修学支援制度等について説明。引き続き全専各連事務局が全専各連活動報告として、令和3年度事業計画について、計画立案方針として昨年度から引き続きコロナウイルス対応を重視したものであること、重点目標の内容とその対応状況について説明。また、現在文科省で開催されている「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」の状況説明を行うとともに、国の動向を注視することの必要性や、各種制度への積極的な対応を呼び掛けた。次に、栃木県文書学事課より県行政報告が行われた。続いて、栃木県の市田英雄副理事長から大会決議（案）が読み上げられ全会一致で承認された。石川尚子栃木県理事長より、次年度開催県決定について報告がされ、次年度開催県である群馬県の鈴木良幸会長から来年のブロック会議の開催方法を含めあいさつを行った。

最後に、前鼻英蔵全国専門学校青年懇話会会長からの懇話会の案内後、石川尚子栃木県理事長より閉会の言葉が述べられ全日程を終了した。

なお、採択された大会宣言決議文は次のとおりである。

大会決議

わが国は、人口減少や高齢化、経済・雇用のグローバル化への対応など様々な課題を抱えているが、AIやIoTなどの技術革新は目を見張るものがあり、生産性向上による経済成長が見込まれています。このような中あって、新たな知識や技能習得など時代・産業構造の変化に対応した職業教育が求められている。

専修学校各種学校は実践的な職業教育や専門的な技術教育を行い、これまで各分野で活躍する多様な人材を送り出してきた。今後も産業界等のニーズを踏まえ変化に適応した様々な職業教育を提供することにより、社会人の学び直しや、再就職のための教育訓練、外国人留学生の受け入れと卒業後の就職支援等に貢献するなど大きな役割が期待されている。

本ブロック大会では、ウイズコロナ、アフターコロナに向けて、専修学校各種学校の役割

は時代の変化に対応した弾力的運用がより重要になると確認した。

よって、国及び県の行政機関に対して、これまでの各種支援拡大を基調に、下記事項を強く要望し、あわせて職業教育機関・生涯学習機関である会員校は、教育の質の向上に努めるとともに継続的・主体的に情報発信を行うことを決議する。

記

- 1 職業実践専門課程の認知度を広め、専修学校の質保証・向上の取組みを一層推進できるよう支援を求める。
- 2 公共職業能力開発施設等との役割分担の徹底を求め、専修学校各種学校との競合を回避すること。
- 3 学生生徒と保護者の経済的負担を軽減するための支援制度（高等学校等就学支援金、高等教育の就学支援新制度等）の要件の緩和や手続きの簡素化を求める。

以上決議する。

令和3年8月24日
全国専修学校各種学校総連合会
第51回北関東信越ブロック大会